

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352110	山口県	長門市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和3年度からの実施に向けて準備を進めている。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	1	8.3%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	5	0	0.0%	収入源がないため、指定管理者制度による効果が期待できない	0		11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休養施設(公園管理、馬・山の営業)	2	0	0.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	1	公衆浴場以外の施設を併用しており、委託は困難なため	73.9%	75.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	コスト面から委託契約の方が効果的と考えられるため	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	有料施設が少ないため、コスト面で導入効果が期待できない	1	園内清掃及び来園者の安全確保のため、管理人を配置しているが、コスト面で指定管理者制度の効果も期待できないため、会計年度任用職員で対応している。	35.3%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	全て業務委託しており、今度は導入メリット等を考えながら検討していく	0		18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	現状を明確に上回るメリットが見いだせないため、現時点では導入の方向性は無い	2	公立図書館の機能を維持発展させるのは自治体の責任と考え、質の高いファレンス業務等もより、環境管理ほか現場情報を直にサービスに反映させるため、業務を行う自治体職員が必要である。	13.9%	19.8%
博物館(県史館、県立歴史館、国史館)	5	0	0.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	4	文化財を扱っており、取扱いに注意を要するため自治体職員を配置している。使用料等の収納事務を行うため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	8	それぞれの地域課題等の問題を把握、解決するため自治体職員を配置している。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	施設が小規模であり、指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	今後も現状の対応を継続する予定である	4	保健・福祉拠点施設として自治体職員が健康増進事業や母子保健事業を行っている。また、健診や相談、教室等も開催している。貸館施設として収納事務も担っている。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	5	現時点では、委託先がないため会計年度任用職員で実施している。	11.7%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**検討状況**

検討状況	
------	--

**実施しない理由**

実施しない理由	
---------	--

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成中**

作成中	
-----	--

**作成完了予定時期**

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%